

電気事業連合会：電力レポート(2013年10月)

「電力中央研究所電気新聞ゼミナール(2013年9月30日掲載)参考」

<http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/denki/pdf/20130930.pdf>

2013.10.2

「欧米の電力会社は信頼獲得のために何を実践しているのか？」

東日本大震災以降、日本の電力会社への信頼は揺らいでいる。欧米で原子力発電所を保有する電力会社は、需要家や地域社会、有識者に対し、より良き関係構築を求め、さまざまな働きかけを実践しているが、彼らが強調する3つの取り組みを紹介する。

第一は、外部への情報発信の工夫だ。米国のPESG社(ニュージャージー州)や南部をエリアとするエンタジー社などは、1980年代に入り、社会との対話を掲げ、広報部門に原子力コミュニケーションや危機管理を専門とするグループを設立した。PESGの原子力コミュニケーションでは、福島事故を契機に、直ちに自らがリスクと考えるハリケーン、洪水について、非常電源等の対策を説明する資料を作成し、メディアや政治家、自治体の関係者に配布した。

また、北欧、ロシアを主なエリアとするフィンランドのフォータム社では、原子力の事故情報などについて、自社だけでなく、電力取引を扱い、一般のアクセスの多いノルドプールのウェブサイトに随時掲載する。このため、投資家や需要家は原子力に関する最新情報も容易に知ることができる。

第二は、ステークホルダーとの対話。フォータム社は、大学教授、ジャーナリストなど有識者11人を招き、従業員代表3人も加えて「ステークホルダー諮問委員会」を設置している。委員会は、経営戦略にかかわるテーマも含め、取締役と直接意見交換している。この任期は1年、年間3回開催される。

第三には、第三者による監査の徹底。欧米では、会社法や株式上場規程もあり、取締役会(ドイツでは監査役会)の大半を独立取締役が占める。これは、グループ企業などから登用可能な社外取締役よりも独立性が強く、就任まで当該企業と雇用、報酬などの面で関係をもたない。独立取締役は、監査委員会やCSR委員会などに分かれ、職務執行や財務報告、情報発信などの有効性を審査する。必要に応じて取締役会に改善を指示する役割ももつ。この結果、会社の情報発信のわかりやすさを保証することにつながっている。

原子力の運営に関連し、米国ジョージア州を主なエリアとするサザンカンパニーは、金融、化学などエネルギー業界以外から独立取締役を選任、「原子力監視委員会」を自主的に設置している。委員会は、現場への視察や聞き取り調査を行い、安全対策、事故対応に加え、職場環境、労使・人間関係などまで審査する。電力と関係ない独立取締役に原子力の問題を理解してもらうことが一般の人々の信頼獲得につながるの考えである。

日本でも、信頼獲得のためには、さまざまなステークホルダーの不安や疑問に対し、迅速かつ丁寧な説明を継続、拡大していく地道な取り組みが重要である。